

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業		7 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 生活介護施設運営事業	総合福祉会館	在宅障がい者を対象に、送迎付きの通所による創作的活動、機能訓練、入浴や食事等の各種サービスを提供する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 61,830	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 利用者数の増加や障がいの程度により、スタッフ数の増加など柔軟に対応していく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 医療費助成事業	障がい福祉室	重度の障がい者に医療費の一部を助成する。所得制限あり。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 619,263	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 重度障がい者の健康の保持、生活の安定に寄与するもので、平成30年4月の大阪府の福祉医療費助成制度再構築により、対象者、助成対象等に変更があった。今後、再構築の影響について検証が必要である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 重度障害者訪問看護利用料助成事業	障がい福祉室	重度障がい者に対し訪問看護料を助成する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 2,381	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 大阪府の補助事業であるが、平成30年4月の大阪府福祉医療の再構築で重度障がい者医療(医療費助成事業)に統合されているため、再構築前の利用分の月遅れ請求のみ5年間本事業で助成する。令和5年3月末で事業終了する。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 老人医療システム事業	障がい福祉室	老人医療システムの保守	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 3,357	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 老人医療制度は、平成29年度末で廃止され、令和2年度末をもって経過措置を終了するが、支払事務についてはその後5年間継続するので、現在の保守契約終了時の対応を検討する必要がある。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 一部負担金相当額等助成事業	障がい福祉室	高齢障がい者等に対し、医療費の一部を助成する。所得制限あり。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 327,351	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 平成30年4月の大阪府福祉医療費助成制度再構築を受け、医療費助成事業(重度障がい者医療)に統合。平成30年3月末時点の受給者で医療費助成制度(重度障がい者医療)の対象外となった者については経過措置として令和3年3月末まで当事業の対象としている。その後は支払い事務のみが5年間継続される。医療費助成制度再構築の影響については今後、検証が必要である。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 特別障害者手当支給事業	障がい福祉室	一定以上の重度の障がい状態にある20歳以上の者への特別障害者手当の支給	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 86,365	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性 継続

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
還付事業	障がい福祉室		
一般事務事業	障がい福祉室		
老人医療費助成事業	障がい福祉室		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	7	枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑦ 障害児福祉手当支給事業	障がい福祉室	重度の障がい状態にある20歳未満の者への障害児福祉手当の支給	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続
(千円)			
38,234			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑧ 経過的福祉手当支給事業	障がい福祉室	福祉手当受給資格者で特別障害者手当や障害基礎年金の対象外となった者に対する経過措置による福祉手当の支給	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続
(千円)			
1,405			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑨ 心身障害者福祉施設整備費積立事業	障がい福祉室	障がい者施設建設等の費用の目的に充てるため心身障害者福祉施設整備基金への積み立てを行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	心身障害者福祉施設整備基金については、今後の施設整備計画を考慮し、適正な残高を維持する必要があると考えている。	継続
(千円)			
406			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑩ 福祉年金支給事業	障がい福祉室	心身に障がいのある方への年齢、課税状況及び障害の程度等に応じた手当の支給	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	20歳以上の場合、本人が非課税で、身体障がい者手帳の1、2級所持ならば年額32,400円、身体障がい者手帳3級所持ならば年額25,200円を給付し、20歳未満の場合、本人が非課税で、所持する障がい者手帳が重度ならば年額44,400円、中度ならば年額32,400円、軽度ならば年額25,200円を支給している。 障がいを事由とした経済的負担増に対する負担軽減の一助となっているが、制度創設時の趣旨を鑑みるに今後の制度の在り方については検討が必要である。	継続
(千円)			
226,244			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑪ 在日外国人障害者給付事業	障がい福祉室	年金制度上の理由により公的年金等を受けることができない重度障がいのある外国人に対する給付金の支給	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続
(千円)			
0			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑫ 障害者施策推進事業	障がい福祉室	障がい者等の意見を反映するため、障がい者施策推進委員会を設置し、吹田市障がい者計画等を策定、障がい福祉施策を推進する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・策定した計画を総合的かつ効果的な計画の推進を図るため、定期的な進捗状況の点検や評価が実践されていない。 ・平成30年度(2018年度)にPDCAサイクルを取り入れた評価の仕組みを検討し、令和元年度(2019年度)から、障がい福祉計画の成果目標及び設定した見込量(活動指標)の達成状況の分析及び評価を実施する。	継続
(千円)			
215			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	7	枚のうち 3 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑬ 障害者家具転倒防止器具設置助成事業	障がい福祉室	障がい者世帯に対する家具転倒等防止器具の設置経費の助成	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	生活保護世帯又は非課税世帯で、重度障がい者のみ又は65歳以上と重度障がい者のみの世帯に対する家具転倒等防止器具の設置経費助成である。(生活保護世帯に対しては器具の購入助成もある。) 低所得にある重度障がい者のみの世帯等に対し、今後発生が予想される大地震に対する備えとして必要な事業であるが、利用者の増加を見込むことができるよう事業の検討が必要である。	継続
(千円)			
0			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑭ 重度障害者訪問診査事業	障がい福祉室	病院での受診が困難な、身体障がい者手帳取得希望者へ指定医を派遣	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	本事業は自ら指定医師の診断を受けに行くことができない、在宅の重度身体障がい者に対して医師を派遣し、身体障害者手帳取得のための診断書を作成するものである。特に在宅の高齢者が手帳取得により障がい福祉サービス等を受給できるようになることで、経済的な支援の効果は高いものとなっており、事業規模は小規模であるものの、今後も継続の必要な事業と考えている。	継続
(千円)			
30			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑮ 身体障害者手帳診断料助成事業	障がい福祉室	身体障がい者手帳の交付申請を行った市民税非課税世帯に属する者に対し、申請に際し必要な診断書作成に係る自己負担額相当額を助成	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	身体障がい者手帳の取得により様々な障がい福祉サービス利用は可能になること、対象者を非課税世帯に限定していることから施策推進への貢献、有効性公平性の面からも妥当な事業である。	継続
(千円)			
1,851			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑯ 福祉事業にかかる診断料助成事業	障がい福祉室	非課税世帯に属する者が障がい福祉サービスを利用するに際し ①診断料自己負担相当額の助成(特別児童扶養手当ほか) ②健診料の一部助成(短期入所・施設入所)	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	福祉サービスの利用にあたっては医師の診断書の提出が求められることが多く、本事業は対象者を非課税世帯に限定して経済的基盤が不安定な障がい者の適正な福祉サービス利用促進に貢献している。	継続
(千円)			
65			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑰ 障害者手帳交付事業	障がい福祉室	身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳については、権限移譲により平成24年10月から交付を始めたが、年々交付件数が増加するとともに近年始まったマイナンバー制度への対応も増え、現在は権限移譲当初に期待されたほどのスピードでは交付できていないこと、また今後中核市移行に伴い事務処理が増加することから、申請から交付までの期間を短縮できるよう、また中核市移行に伴う事務処理増加分へ対応できるよう、人員体制の再構築が必要である。	継続
(千円)			
5,847			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑱ 障害者施設歯科健診事業	障がい福祉室	市内の障がい者施設において、歯科健診を実施し、通所する障がい者の歯科衛生の向上を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・障がい者施設において、通所する障がい者に対し効率的に健診を実施することで、口腔衛生の一助になっており、必要な事業と認識している。	継続
(千円)			
5,402			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	7	枚のうち 4 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
①⑨ 配食サービス事業	障がい福祉室	食事作りが困難な重度障がい者に、食事を提供し、併せて安否の確認を行うことにより福祉の増進を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業開始当初と比べ、他の障がい福祉サービスや民間サービスが充実したことで、当該事業以外の選択肢が増え、利用者の増加が見込みにくくなっている。今後は対象者のニーズ把握などを行うなど、事業のあり方について庁内で検討を進めていく必要があると思われる。	継続
(千円)			
239			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑩ 身体障害者福祉電話設置事業	障がい福祉室	低所得世帯で電話のない重度身体障がい者のみの世帯又はシルバーホンの使用が可能な聴覚障がい者への電話等の貸与	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	携帯端末の普及により、必ずしも固定電話の利用者は減少しているが、今後も一定数の利用が見込まれるため、今後も事業の継続が必要である。	継続
(千円)			
261			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑪ 重度障害者住宅改造成事業	障がい福祉室	重度身体・知的障がい者の日常生活の利便を図るため、住宅改造成費を助成する経費	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し自立生活への可能性を高めるという目標に、大きな効果が出ていると考えている。今後中核市に移行することで、市の単独事業として事業評価を行っていく必要がある。	継続
(千円)			
5,116			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑫ 障害者基幹相談支援センター事業	障がい福祉室	障がい者の権利擁護・虐待の防止、差別解消、総合的・専門的な相談支援の実施	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	障害者基幹相談支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業に位置付けられている。平成31年4月に6か所の障害者相談支援センターを設置し、相談支援体制を整備した。基幹相談支援センターは、他の相談機関との役割を整理し、他の相談機関のバックアップ等中心的役割が求められている。また、虐待防止の取組、差別解消の取組を進めていく必要がある。	継続
(千円)			
490			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑬ 難病患者等給付金支給事業	障がい福祉室	難病法または大阪府特定疾患医療費助成制度の対象となる疾病等に罹患している市民に給付金を支給し、生活の安定を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	難病のために収入を得難く、症状が一定しないために障がい者手帳の申請が難しい非課税の難病患者等に対する経済的支援であり、現在、対象者にとってはニーズの高い事業であるが、国等の難病患者支援策の動向を見ながら今後の方向性を検討していく。	継続
(千円)			
26,471			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑭ 軽度難聴児補聴器交付事業	障がい福祉室	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入及び修理、医師の意見書作成にかかる費用を助成する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	大阪府新子育て交付金優先配分枠事業として、身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児の発達の支援を促進している。	継続
(千円)			
576			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	7	枚のうち 5 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑤ 障がい福祉サービス等人材確保・養成事業	障がい福祉室	市内の障がい福祉サービス事業者等に対し、障がい福祉サービス等の提供に必要な人材養成のための研修費等の一部を助成する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・平成30年度(2018年度)10月からの新規事業であるが、平成30年度は実績が見込を大きく下回っており、市内事業者に対する周知が十分でない。 ・増大するサービスに対応し、様々なニーズに適切に支援するためには、福祉人材の養成及び確保策の一つとして当事業は有効である。 ・今後は、養成した人材を定着させる施策についても、重層的に展開できるよう検討が必要である。	拡充
(千円)			
215			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑥ 障害者グループホーム助成事業	障がい福祉室	障がい者が世話人の支援を受け、住み慣れた地域の中で共同生活をするグループホームを支援することで、自立生活の場の確保を図るため、家賃等の運営費を補助する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	・障がい者計画にある「住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をめざして」の理念を進めるため、暮らしの場の一つであるグループホームの安定的な運営は必要であり、事業を支援することは障害者の自立及び地域生活の推進に寄与している。 ・上記の目的を達成するため、引き続き効果的な事業のあり方の検証が必要である。	縮小又は再構築など
(千円)			
51,172			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑦ 障害者短期入所事業助成事業	障がい福祉室	心身障がい児者の短期入所事業を実施する施設へ助成を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・介護者の緊急時対応を確保する必要があるが、当事業が効果的であるか検証は十分でない。 ・市内の短期入所事業者を活用した、緊急時対応の体制の強化の検討を進める必要がある。	継続
(千円)			
10,500			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑧ 電算保守事業	障がい福祉室	障がい者福祉システム、障害者総合支援法支給管理システム及び重度障がい者医療システムの運用保守	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事務処理にあたってはシステム活用が必須のため、今後もシステム運用保守が必要である。	継続
(千円)			
6,938			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②⑨ 障がい者福祉システム再構築事業	障がい福祉室	平成28年度に再構築した障がい者福祉システムと平成30年度に構築した重度障がい者医療システムにかかるシステム改修の実施	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	今後も制度改正等に対応するため、システム改修を実施する必要があります。	拡充
(千円)			
15,444			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③⑩ 障害者相談支援事業	障がい福祉室	在宅の障がい者に対する日常生活支援、介護相談等の事業を生活支援センターへ委託	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	障害者相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援等、地域の相談窓口として必要な支援を行っており、社会生活上多くの問題を抱える障がい者にとって必要なものであり、今後も支援の充実が求められている。 平成31年度には市内6か所のブロック毎の相談支援センターの設置に向け、開設後は研修等、相談業務における質の向上が必要な課題と考えている。	拡充
(千円)			
45,614			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	7	枚のうち 6 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③① 日常生活用具給付事業	障がい福祉室	障がい者(児)の日常生活を容易にするための日常生活用具の給付	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	障害者総合支援法における地域生活支援事業の必須事業においては、国府の予算の範囲内で補助を受け、地域の実情により給付対象となる日常生活用具を設定し、また小児慢性特定疾病日常生活用具給付事業では、府の規定する日常生活用具や経費の範囲での補助に加え、市独自でさらなる自己負担軽減を実施している。 障がい者(児)の日常生活の自立や介護者の介護負担軽減を図ることができる日常生活用具の給付は今後も必要で、社会情勢等に鑑みるとともに本市の実情に応じた拡充が必要である。	拡充
(千円)			
89,793			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③② 成年後見制度利用支援事業	障がい福祉室	判断能力が十分でない障害者が成年後見制度による保護を受けることができるよう審判の申立てを支援する。また、審判の申立てに要する費用と後見人等への報酬に要する費用を助成する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	成年後見制度の利用を支援することにより、知的障がい者又は精神障がい者の権利擁護を図ることができるため有用な施策であるが、財政的負担があり、持続可能性の課題がある。	継続
(千円)			
2,758			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③③ 日中一時支援事業	障がい福祉室	障がい者(児)の介護者の負担の軽減(緊急保護、レスパイトケア)等を目的とする日中一時支援施設を利用する障がい者(児)に対し、日中一時支援費を支給する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	障がい者(児)の介護にあたる家族の負担軽減として常にニーズのある事業ですが、今後、利用者等の現状把握や分析を行い、事業の在り方も含めた検討が必要である。	継続
(千円)			
40,350			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③④ 訪問入浴サービス事業	障がい福祉室	施設入浴が困難な寝たきりの障がい者への訪問入浴車派遣事業	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	毎年、新規利用者はいる一方で、それと同数程度の利用者が介護保険事業へ移行となるため、全体の利用者数は例年横ばい状態であるが、利用者における在宅での健康維持・管理、家族の負担軽減のニーズは高く、今後も推進すべき事業である。 在宅医療の進歩により、より重度の障がい者が在宅生活を送れるようになってきているなか、青年期等新陳代謝が激しいことにより、頻回な保清が必要なケースが増えており、現在の運用基準では健康維持が困難な事業が存在する。基本的には現在のサービス水準を維持しながらも、障がい特性や生活環境によっては弾力的な運用も必要となっており、拡充を視野に入れた検討が必要である。	継続
(千円)			
10,296			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③⑤ 障害支援区分等認定審査会運営事業	障がい福祉室	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分に関して、審査及び判定を行う事業	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	障害支援区分の判定における上位区分への変更は、全国的に地域差がみられるため、中立性・公平性・客観性を保ちつつ事業を推進する必要がある。そのため、新たに審査会委員になった場合、府が実施する審査会委員研修に参加するなど、中立性・公平性・客観性の保持に努めている。	継続
(千円)			
13,753			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③⑥ 国保連合会委託事務事業	障がい福祉室	指定障がい福祉サービス事業者等への介護給付費等の支払いについて、国保連合会へ事務を委託するための経費	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続
(千円)			
7,362			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	7	枚のうち 7 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③⑦ 訪問系サービス事業	障がい福祉室	障がい者(児)が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対する居宅介護等給付費	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	居宅において身体介護や家事援助等を行うサービスで、法定事業である。利用者の増加、報酬単価の見直しを含む制度改正などにより事業費は年々増加の傾向にある。また、他のサービスに比べて利用者数が多く、今後も利用者の増加が見込まれる。	継続
(千円)			
1,707,008			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③⑧ 居住系サービス事業	障がい福祉室	障がい者が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対する施設支援等給付費	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	本人、もしくは介護をする家族の高齢化等により、自宅での支援が困難となった障がい者に対して、居住場所の提供を含めたサービスであり、法定事業である。利用者の増加や、報酬単価の見直しを含む制度改正などから、事業費は年々増加の傾向にある。また、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にあり、今後も事業費の拡大が見込まれる。	継続
(千円)			
1,503,860			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③⑨ 地域相談支援給付事業	障がい福祉室	障がい者(児)が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対する地域相談支援給付費	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	サービスの利用に関する相談等を受け、計画を作成するサービスであり、法定事業である。制度の改正に伴い、モニタリング標準期間や相談支援専門員の担当件数が見直されるなどの変更により、事業費の増大が見込まれる。事業者数が十分とは言えず、サービス提供基盤・給付体制・請求審査それぞれにおいて課題がある事業である。	継続
(千円)			
69,783			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④⑩ 補装具給付事業	障がい福祉室	身体障害者(児)の補装具の購入や修理の費用を助成	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	身体障がい者(児)の障害部位を補い、日常生活や社会生活上の向上や自立の促進を図るための事業である。障害者総合支援法に基づく事業であり、今後も継続が必要である。	継続
(千円)			
79,824			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④⑪ 自立支援医療等給付事業	障がい福祉室	①身体障がいの軽減・除去・進行防止を図る医療②精神疾患による通院医療③療養介護施設に入所している者に対する医療について医療費の一部を支給	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	障害者総合支援法に基づく事業であり、継続が必要。中核市移行により、①の更生医療・育成医療を実施する医療機関について吹田市で認定することになる。	継続
(千円)			
354,675			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		
(千円)			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課